

米国大統領選 1 共和党の指名争い序盤戦の評価と展望：ロムニー氏前進

11月の大統領選に向けた共和党の候補者指名争いが始まった。序盤戦に当たる1月3日のアイオワ州の党員集会と1月10日のニューハンプシャー州予備選挙では、ロムニー前マサチューセッツ州知事が連勝し、指名獲得へ大きく前進した。アイオワ、ニューハンプシャー両州が序盤戦に定着した1976年以来、両州で連勝した候補は再選出馬の現職大統領以外にはいない。候補者指名争いが始まるまでは、ロムニー氏の支持率は3割を超えられず、穏健派の同氏に対する同党内の保守派の「反ロムニー」の機運の強さが目立っていた。だが序盤戦でのロムニー氏の連勝は、党内の保守派にも同氏を大統領候補として受け入れる動きが広がってきたことを示す。一方で、序盤戦の論争を通じて、今後の共和党の指名争い、オバマ大統領との選挙戦における論点も浮上してきた。以下、この序盤戦の結果を評価し、今後の展望を考えてみた。

1. 序盤戦を構成するアイオワ州とニューハンプシャー州、少ない代議員数の割には重要な両州

(1) 各党の候補者指名争いの舞台となる予備選挙・党員集会

米国の大統領選挙は、各党の候補者を選出する段階と各党の候補者から大統領を選出する「本選挙」という段階の二つで構成される。各党の候補者は全国党大会において指名されるが、その前に約半年間にわたり各州（以下、領土含む）において党大会に出席する代議員（delegate）を選出するための予備選挙（primary）や党員集会（caucus）が開催される。この代議員の大部分が大統領選に出馬表明している候補者への支持を予め表明することから、各州の予備選挙・党員集会が事実上の党の大統領候補者の選出機能となり、党大会はセレモニーの意味合いが強い。なお予備選挙は秘密投票、党員集会¹は話し合い・挙手によってそれぞれ代議員を選出する。

(2) アイオワ州とニューハンプシャー州での連敗は許されないという過去の実績

各州の予備選挙・党員集会では1976年以降、アイオワ州の党員集会が初戦、ニューハンプシャー州を第二戦とする日程が定着している。ただ、人口の少ない両州で選出される代議員数はアイオワ州が28人、ニューハンプシャー州が12人²。全国の代議員数2,286人に占める割合は両州合わせて1.7%であり、数値的には重要な地域にはなりえない。しかし、共和党では1976年以降、二つの州で連敗した（＝どちらでも得票が首位に達しなかった）候補が党の大統領候補に指名されたことがない³。08年には有力候補だったジュリアーニ前ニューヨーク市長が両州を重視せず、大票田であるフロリダ州での選挙活動に集中する戦略を選んだが、両州での惨敗から形勢を立て直すことができず、早期に敗退した実績もある。そのため、この両州は同党の候補者指名争いにおいて、代議員数の少なさの割には選挙戦の行方に強く影響する重要な序盤戦との認識が定着し、各候補が多大な資源を投入して激しい選挙戦が展開されるようになってきている。両州に対する注目度も、3月上旬の多くの州の予備選が集中する「スーパーチューズデー」と並ぶ高さであるといつてよい。

¹ 基本は投票区（precinct）レベルの代議員を選出する党員集会であり、そこから郡（county）、連邦下院選挙区（district）、州（state）の各レベルでの党員集会へ重層的に代議員選出のプロセスを進める。

² 共和党全国委員会は11年夏に12年の同党の大統領候補者指名争いの長期化を狙い、アイオワ州など慣例的に予備選などを早く行ってきた4州は2月1日以降に予備選挙・党員集会を行う、他州は3月5日以降とするルールを定めたが、規定に反して早く予備選挙・党員集会を行うことを決める州が続出。全国委員会は規定に反した州の代議員数を本来の半分しか与えないという罰則を設けた。ニューハンプシャー州の代議員数も、この罰則に従って12人に半減された。

³ 民主党では92年のクリントン元大統領だけが、この二州で首位の支持を得られずに党全国大会で指名を獲得、本選挙でも当選した実績を持っている。

図表 1 共和党の各州・領土⁴の予備選挙・党員集会の日程と代議員数（2012年）

日程	州・領土	形式	代議員	日程	州・領土	形式	代議員	日程	州・領土	形式	代議員	
1/3	アイオワ	集	28	3/6	アラスカ	集	27	3/6	ワイオミング(-3/10)	集	29	
1/10	ニューハンプシャー	選	12		ジョージア	選	76	3/10	カンザス	集	40	
1/21	サウスカロライナ	選	25		アイダホ	集	32		米領バージン諸島	集	9	
1/31	フロリダ	選	50		マサチューセッツ	選	41		グアム	集	9	
2/4	ネバダ	集	28		ノースダコタ	集	28	3/13	アラバマ	選	50	
	メイン(-2/11)	集	24		オハイオ	選	66			米領サモア	集	9
2/7	コロラド	集	36		オクラホマ	選	43			ハワイ	集	20
2/25	北マリアナ諸島	集	9		テネシー	選	58		ミシシッピ	選	40	
2/28	ミネソタ	集	40		バーモント	選	17	3/17	ミズーリ	集	52	
	アリゾナ	選	29		バージニア	選	49	3/18	プエルトリコ	集	23	
	ミシガン	選	30	3/6: スーパーチューズデー		437	3/20	イリノイ	選	69		
3/3	ワシントン	集	43				3/24	ルイジアナ	選	46		
日程	州・領土	形式	代議員	日程	州・領土	形式	代議員	日程	州・領土	形式	代議員	
4/3	ワシントンDC	選	19	5/8	インディアナ	選	46	6/5	カリフォルニア	選	172	
	メリーランド	選	37		ノースカロライナ	選	55			モンタナ	選	26
	ウィスコンシン	選	42		ウェストバージニア	選	31			ニュージャージー	選	50
	テキサス	選	155		5/15	ネブラスカ	選		35		ニューメキシコ	選
4/24	コネチカット	選	28		オレゴン	選	28			サウスダコタ	選	28
	デラウェア	選	17	5/22	アーカンソー	選	36	6/26	ユタ	選	40	
	ニューヨーク	選	95			ケンタッキー	選		45			
	ペンシルバニア	選	72									
	ロードアイランド	選	19									

(注)形式の「選」は予備選挙、「集」は党員集会。

計 2,286

2. 序盤戦の評価：ロムニー氏が指名獲得へ大きく前進

(1) ロムニー氏が連勝した序盤戦

2012年のアイオワ州の党員集会は1月3日、ニューハンプシャー州の予備選挙は1月10日にそれぞれ実施され、両州ともロムニー氏が首位の得票を獲得した。同党では76年以降、再選を目指す現職大統領以外に両州で連勝した候補はいない。ロムニー氏は序盤戦の連敗が許されないという経験則をクリアしただけでなく、最高のスタートダッシュに成功したともいえる。

図表 2 共和党のアイオワ州党員集会の得票結果

			年齢	得票数	得票率	代議員
Mitt Romney	ミット・ロムニー	前マサチューセッツ州知事	65	30,015	24.6%	13
Rick Santorum	リック・サントラム	元上院議員	54	30,007	24.5%	12
Ron Paul	ロン・ポール	下院議員	76	26,219	21.4%	0
Newt Gingrich	ニュート・ギングリッチ	元下院議長	69	16,251	13.3%	0
Rick Perry	リック・ペリー	テキサス州知事	62	12,604	10.3%	0
Michele Bachmann	ミシェル・バックマン	下院議員	56	6,073	5.0%	0
Jon Huntsman	ジョン・ハンツマン	前駐中国大使	52	745	0.6%	0
	その他			341	0.3%	
	合計			122,255	100.0%	28

(注)代議員数はAP推計。残りの3人の代議員は州の党幹部であり、支持する大統領候補を明示しない。

アイオワ州の党員集会は、ロムニー氏が首位とはいえ2位のサントラム氏との差は僅か8票という歴史的な激戦であり、ロムニー氏が獲得した代議員数も13人とどまったことから、同氏の勝利は言い切れないという見方もあった。だが保守派の勢力が強い同州は穏健派のロムニー氏にとってもともと苦戦が予想された州であり、支持率が25%に満たなくても首位を得られたことは望外の結

⁴ 領土は代議員を選出することで各党の候補者指名争いには参加できるが、本選挙には参加できない。

果だったといつてよい。サントラム氏など保守派の5候補の総支持率は75%弱であり、ロムニー氏は保守派の中から抜きん出た候補が現れなかったことの恩恵を受けたともいえる。

一方、僅か8票差とはいえロムニー氏がサントラム氏に首位を奪われなかったことは、次のニューハンプシャー州予備選挙でのロムニー氏の圧勝のモメンタムを生み出す一つの要因になったといえる。同州の世論調査ではロムニー氏が4割近い安定した支持を保っていたが、まだ支持する候補を決めていない、あるいは投票する候補を変更する可能性がある有権者も少なくなかった。仮にサントラム氏がアイオワ州で首位に立っていれば、ニューハンプシャー州で満足な選挙活動をしていなかった同氏といえどもモメンタムを得て支持が広がり、逆にロムニー氏の支持が目減りした可能性が高い。ニューハンプシャー州でのロムニー氏の大勝という結果は、次のサウスカロライナ州やフロリダ州の予備選に強く影響すると思われることから、アイオワ州で同氏が負けなかったことの意味は大きい。

図表3 共和党のニューハンプシャー州予備選挙の得票結果

			年齢	得票数	得票率	代議員
Mitt Romney	ミット・ロムニー	前マサチューセッツ州知事	65	97,532	39.3%	7
Ron Paul	ロン・ポール	下院議員	76	56,848	22.9%	3
Jon Huntsman	ジョン・ハンツマン	前駐中国大使	52	41,495	16.7%	2
Newt Gingrich	ニュート・ギングリッチ	元下院議長	69	23,411	9.4%	
Rick Santorum	リック・サントラム	元上院議員	54	23,362	9.4%	
Rick Perry	リック・ペリー	テキサス州知事	62	1,766	0.7%	
	その他			3,621	1.5%	
	合計			248,035	100.0%	12

(注)代議員数はAP推計。

(2) 保守派の一部もロムニー氏を受け入れ始めた

CNNが行ったニューハンプシャー州の予備選挙の出口調査の結果を見ると、これまでロムニー氏の支持に消極的であり、同氏に代わる候補を求め続けてきた保守派に、同氏を受け入れる動きが出てきたことが分かる。同調査によればイデオロギーを保守派とする投票者の42%がロムニー氏に投票し、その次がロン・ポール氏の19%である。保守強硬派に限ってもロムニー氏は33%で首位の得票であり、その次はサントラム氏の26%である。ティーパーティー運動を支持する投票者の中でもロムニー氏の得票は40%で首位である。ニューハンプシャー州が穏健派の割合が大きい州（出口調査でも穏健派が35%、どちらかといえば保守派が32%、保守派は21%）であることを勘案しても、共和党内の保守派の中にロムニー氏を大統領候補として容認する動きが徐々に広がっていることは確かであろう。

逆に保守派の一部がロムニー氏を容認し始めた大きな要因は、一般投票でオバマ大統領に勝てる可能性の高さである。出口調査でも、それが最も重要な候補者の資質であると答えた投票者が全体の35%で首位を占め、そのうちの62%がロムニー氏に投票したと答えている。ちなみに「真の保守派であること」を最重要の資質と答えた投票者はわずか13%である。同州の穏健派の多さを割り引いても、イデオロギーよりはオバマ大統領に勝てる候補であることが優先されると妥協する保守派が増えている表れと捉えられよう。具体的にオバマ大統領に勝つことができる候補は誰かという設問では、ロムニー氏が首位の56%、次のポール氏は15%で大差がある。

ロムニー氏を容認する保守派が増え始めた背景には、現在残っている保守派の候補に対する失望があると考えられる。昨夏のアイオワ州の模擬投票で勝利したバックマン氏から、ペリー氏、ケイン氏、ギングリッチ氏、最近のサントラム氏とポール氏まで保守派の高い支持を得る候補は頻繁に入れ替わってきた。こうなったのも、反ロムニー指向の強さの反映であると同時に、支持が長続きする大統領候補としての資質を持った人物が上記の保守派の候補者の中にいなかったからでもある。現に支持率が急落した候補はいずれも失言や討論会でのパフォーマンスの拙さ、過去のスキャンダ

ルや問題の発覚が響いている。

(3) ギングリッチ氏らによるロムニー氏の経歴への攻撃はニューハンプシャー州では効かず

ロムニー氏は選挙戦を通じて、1984年から99年までプライベート・エクイティ・ファンドであるベイン・キャピタルのCEOを務めた経験を強調し、ビジネスの世界での経験を積み、自ら雇用を創出に務めてきた、自分は雇用創出のコツを知っていると訴えてきた。しかも最近、「オバマ大統領が就任以来、米国の雇用を200万人近く減らしたが、自分はベイン・キャピタルのCEOとして10万人の雇用創出を助けてきた」「ビジネスの経験がないオバマ大統領には雇用創出はできない、経験のある自分には創出できる」などと、ロムニー氏の主張には拍車が掛かっている。

ところが最近になってギングリッチ氏やペリー氏が、このロムニー氏の誇るベイン・キャピタルCEOの実績に対する批判を展開するようになってきている。ニューハンプシャー州での選挙戦を切り上げてサウスカロライナ州での活動に集中しているペリー氏は、ベインの管理下にある二つの企業が同州で数百人のレイオフを行った事例を指摘し、ベイン・キャピタルなどのプライベート・エクイティ・ファンドは弱った企業を食い尽くすハゲタカのようなと非難した。ギングリッチ氏の攻撃はさらに激しく、ベイン・キャピタルがどのようにして平凡な労働者の生活を崩壊させたかを紹介する30分の番組を作成して、その抜粋をネガティブ・キャンペーンに編集してサウスカロライナ州のテレビで放映する始末だった。

共和党内では、ロムニー氏のベイン・キャピタルCEO時代への攻撃が指名争いを続けるライバルから噴出したことに衝撃が広がった。保守派の有識者からも、ギングリッチ氏らの攻撃はあまりに反資本主義的であり、共和党の主流派とは相容れない、共和党全体に悪影響を与えるなどとして、ギングリッチ氏らへの批判とロムニー氏を擁護する発言が続出した。しかし、この攻撃のニューハンプシャー州予備選挙への影響は、ロムニー氏の大勝と逆にギングリッチ、ペリー両氏の苦戦という選挙結果をみるかぎり小さかったといえる。

3. 今後の共和党の指名争いの展望：ロムニー氏の早期の指名獲得の可能性高まる

(1) ヤマ場となるサウスカロライナ州予備選挙、ロムニー氏が指名獲得へさらに前進の見通し

次の予備選挙が行われるサウスカロライナ州でも、最新の世論調査によればロムニー氏の支持が拡大し、他候補との差が開きつつある。同州の代議員数は25人とアイオワ州の28人よりも少なく、ロムニー氏がサウスカロライナ州でも首位を獲得しても、指名獲得に必要な過半数の代議員獲得にはまだ程遠い。だが、同氏の他候補に比した資金力と組織力の優位性からみて、同州の予備選挙まで三連勝すれば、同氏の優勢に弾みがつくため指名獲得の可能性が高くなるとの見方が強まってきた。ロムニー氏はその次の予備選挙が行われるフロリダ州でも支持を伸ばしていることもあり、サウスカロライナ州の予備選が指名争い全体のヤマ場になる可能性も高まってきた。

図表 4 共和党の大統領候補者のサウスカロライナ州予備選挙と全米の支持率

	サウスカロライナ(1/21)				全米		
	Insider Advantage	Rasmussen Reports	Rasmussen Reports	PPP	CNN/Opinion Research	Gallup Tracking	CNN/Opinion Research
	12/18	1/5	1/12	1/13	12/18	1/12	1/12
ミット・ロムニー	19%	27%	28%	29%	28%	34%	34%
ニュート・ギングリッチ	31%	18%	21%	24%	28%	15%	18%
ロン・ポール	7%	11%	16%	15%	14%	12%	15%
リック・サントラム	4%	24%	16%	14%	4%	14%	15%
リック・ペリー	5%	5%	6%	6%	7%	5%	9%
ジョン・ハンツマン	4%	2%	5%	5%	2%	2%	4%

(2) まとまりを欠く保守派、反ロムニー勢力の結集の可能性は低い

モルモン教をキリスト教とみなさないエバンジェリカル（キリスト教福音派）が多いアイオワ州ではロムニー氏の得票が25%弱にとどまるなど、反ロムニーの機運は残っている。ロムニー氏を敬遠し続ける宗教保守派やティーパーティー運動の一部は、残った保守派候補の統一を模索する動きもある。1月11日現在のフロリダ州予備選挙の世論調査によれば、首位のロムニー候補が41%に対して、保守派の候補はギングリッチ氏が19%、サントラム氏が15%、ペリー氏が9%だから三氏の支持率を合わせれば43%ありロムニー氏を上回る。ペリー氏の撤退は時間の問題として、計算上はギングリッチ氏とサントラム氏が一本化できればロムニー氏と五角の選挙戦は可能である。

しかし宗教保守派もティーパーティー運動も、各派の主張の小異を超えて幅広い支持を得られる候補の擁立に動くといったリーダーシップを欠いた結果が、現在の有力候補者の不在である。しかも保守系候補の分散が、ロムニー氏の穏健派の実績やモルモン教徒という特性が保守派の集中的な攻撃対象になることを抑制してきた。今後、このままではロムニー氏が指名されるという情勢に対する宗教保守派等の焦りが、分散した反ロムニー勢力を妥協と団結に導く可能性は皆無ではない。だが、これまでの保守各派の調整の欠如からみて、急に話し合いが進んで候補者統一が実現するとは考えにくい。ギングリッチ氏とサントラム氏どちらも資金力と組織力を欠くことから、サウスカロライナ州予備選挙で得票の少ない方が徹底を選んで保守派の候補が絞り込まれ、次のフロリダ州予備選挙はロムニー氏と保守派の事実上の統一候補との戦いとなる可能性はある。だが保守派のグループ間の調整がないままでは、脱落する保守派候補の支持者の多くはロムニー氏に流れ、同氏の優位が強まっていく可能性の方が高いだろう。一部の保守派は新たな保守系候補の擁立は可能と述べているが、既に指名争いが始まっている現状では呼びかけに応じる候補者はいないと思われる。

09年以降、ティーパーティー運動などに牽引されて保守派は支持を広げ、10年の中間選挙での共和党の大勝という成果を出した。しかし、運動としてのまとまりとリーダーシップを欠き続けた保守派は大統領選に意中の候補を擁立することができず、敬遠してきた慎重派のロムニー氏以外に選択肢はなく、自らが妥協を迫られる状態に追い込まれている。ニューハンプシャー州の出口調査において45%を占めるプロテスタント、35%を占めるカトリック教徒のそれぞれ35%、45%がロムニー氏に投票した（いずれも首位）という実績をみても、保守派が反ロムニー勢力を結集するタイミングは過ぎ、ロムニー氏容認の方向に徐々に動き始めているのだと考えられる。

(3) ギングリッチ氏らのロムニー氏攻撃が激化、本選挙で同氏と共和党に不利に働く可能性

ロムニー氏にとってもサウスカロライナ州以降の予備選挙の懸念は、指名争いでのライバルの出現ではなく、ギングリッチ氏が始めたロムニー氏のベイン・キャピタル CEO 時代への攻撃の継続と激化だろう。失業率が5.2%（以下11年11月実績）と相対的に低いニューハンプシャー州予備選挙では、ギングリッチ氏らの同攻撃はロムニー氏にとってダメージにならなかったが、サウスカロライナ州とフロリダ州は失業率がそれぞれ9.9%、10.0%と高いだけに、ギングリッチ氏らによるネガティブ・キャンペーンが影響を及ぼす可能性がある。現にギングリッチ氏らも予備選挙が行われたニューハンプシャー州ではなく、サウスカロライナ州に照準を合わせて攻撃を展開している。

ロムニー陣営も共和党のエスタブリッシュ層も、ロムニー氏が同党の大統領候補に指名された後に、オバマ陣営と民主党がロムニー氏のベイン・キャピタル CEO の経歴を攻撃材料に使うことは十分に想定してきた。しかし、プライベート・エクイティ・ファンドというビジネスモデルや企業再建のための人員削減に理解があるはずの共和党の中から同種の攻撃が出てきたことは、ロムニー氏と同陣営はもちろん、共和党のエスタブリッシュ層にとっても驚きであった。彼らは、序盤戦で早くも窮地に追い込まれたギングリッチ氏らが、なりふり構わず起死回生のための攻撃に出た結果と理解はしているものの、同攻撃で最大の恩恵を受けるのはオバマ大統領と民主党であることから、ギングリッチ氏らを激しく非難し、敵に塩を送るロムニー氏への攻撃を止めるように警告している。

しかしロムニー陣営やエスタブリッシュ層が一斉に非難に動いたことは、逆にギングリッチ氏らの攻撃が効いている表れでもある。それを当然理解するギングリッチ氏らが、今後の攻撃を一段と強めてメディアがそれを大きく取り上げて論争が拡大していく可能性は十分にある。オバマ大統領と民主党にとっては漁夫の利であり笑いが止まらない展開である。今後、自らもギングリッチ氏らの攻撃を参考にしてロムニー氏や共和党に対して「雇用削減を安易に行う中間層の敵」「ロムニー氏は雇用を創出するのではなく破壊してきた人」などと非難を強める可能性が高い。ロムニー氏らにとっては、ギングリッチ氏らは資金難とはいえ、2011年からスーパーPAC5（政治献金の受け皿となる政治活動委員会）によるネガティブ・キャンペーンが可能になったことから、従来よりも活動を長く続けることができることも懸念材料になるという。攻撃が長引けば、その効果は無党派層にも浸透し、ロムニー氏と共和党には本選挙でより不利に働くことになる。

さすがにギングリッチ氏らのロムニー氏に対する攻撃が、サウスカロライナ州以降の指名争いでロムニー氏への支持低下を招く可能性は低く、ギングリッチ氏は指名争いからの撤退に追い込まれて同攻撃は止まる可能性が高い。だが、同攻撃が長引くほど本選挙ではロムニー氏と共和党に不利に働くことは確かであるため、今後の同攻撃の動向には注目する必要がある。

(4) 若年層の支持を集めるポール氏、第三党からの出馬の可能性は低い但本人は否定せず

保守派の中で他候補と一線を画するポール氏は、ニューハンプシャー州予備選挙の出口調査で20代以下の投票者の49%が投票するなど、若年層ではロムニー氏を圧倒する高い支持を得ている。だが、同氏の政府の役割の極小化を求めるリバタリアン（自由至上主義者）の主張は、特に安全保障や外交政策について保守派の中でも批判が多く、党内に幅広く支持が広がることは到底あり得ない。

むしろ共和党にとっては、ポール氏が今後の選挙戦でも若年層の高い支持を集め続ける場合に、ポール氏と候補者との連携をどう構築するか、さらに言えばポール氏の第三党からの大統領選出馬を阻止することが重要な課題になってくる。ポール氏は1988年の大統領選に第三党のリバタリアン党から出馬した実績があり、最近も同氏は一部メディアに対して、今回の共和党の候補指名争いに敗れた場合の第三党からの大統領選出馬について「まだ決めていない」と語っている。ポール氏が一定の支持を得たまま第三党から出馬することは、本選挙でオバマ大統領との接戦を予想する共和党にとって最悪のシナリオであり、絶対に回避する必要がある。

4. 本選挙に向けた注目点：ロムニー氏の唱える雇用創出能力が効かない可能性の高さ

(1) ロムニー氏の主張する雇用創出能力への疑問

共和党内では、ロムニー氏が最もオバマ大統領に勝つことができる（Electable）候補という評価が高まっているが、それは他の同党候補者よりは相対的に高いという意味に過ぎない。今後、同氏が共和党の大統領候補に指名されるとして、民主党支持者と無党派層も含まれる有権者から、オバマ大統領を上回る支持を得られるのか、疑問視する見方も少なくない。

その一つの論点が、ギングリッチ氏らが攻撃したロムニー氏の雇用創出能力である。ロムニー氏は、オバマ大統領は経済が分からない、それに対して民間部門で実業経験がある自分は实体经济を知っている、雇用創出の実績があると強く主張している。確かにロムニー氏がペイン・キャピタルのCEOとして高収益を上げ、経営者としての高い能力を発揮した。しかし、今回の大統領選の争点

⁵ PAC (Political Action Committee) は政治献金の受け皿となる政治活動委員会のこと。大統領候補にとっては、PACは個人献金、自己資金・借入や連邦政府からの助成金と並ぶ選挙資金の調達方法。従来のPACには企業や労組など組織が特定の候補者を支援するPAC(献金額の上限あり)、イデオロギーや政策を訴えるPACの二種類があった。これに加えて、2010年に政治団体の献金額や活動の制限に対する最高裁の違憲判決があり、11年に選挙管理委員会が、政治献金した者の公開、特定の政党・候補者との直接的な関係がないことを条件に、無制限に政治資金を調達し、同資金を自由に使える、政策の観点から特定候補にネガティブキャンペーンを実施できるというスーパーPACの存在を認めた。スーパーPACが大統領選の選挙活動に登場するのは今回が初めて。

はマクロの雇用創出能力であり、一企業の経営能力ではない。ロムニー氏は、この二つの能力の違いへの言及を避け、経営能力が高ければ雇用創出能力も当然高いという論理を展開しているが、ギングリッチ氏らはその違いに注目して攻撃材料として取り上げているのが現状である。

ロムニー氏の主張する雇用創出の実績は、ギングリッチ氏らが攻撃する前からオバマ政権、メディアから裏付けが乏しいという批判を浴びてきた。例えば、ロムニー氏はベイン・キャピタル時代に10万人の雇用創出を助けたと主張したが、WP（ワシントン・ポスト）紙の取材により、その数値は同社が投資していたステーブルズ、スポーツオーソリティー、ドミノズ・ピザの3社で生じた雇用の合計であることが明らかになった。同紙は、ロムニー氏がベイン・キャピタルを去った後の雇用増加も含まれていると考えられること、同社が投資した他の企業での雇用減少がロムニー氏の主張には含まれていないことなどから、同氏の雇用創出の主張の信憑性はかなり乏しいという評価を下している。WSJ（ウォール・ストリート・ジャーナル）紙もロムニーCEOの下でベイン・キャピタルが投資した77社のうち22%の企業が破産・会社更生・清算に追い込まれていた実態を明らかにするなど、ロムニー氏が誇示する雇用創出の能力に疑問を呈する意見は少なくない。

こうした批判に対して共和党のエスタブリッシュ層などからは、プライベート・エクイティ・ファンドというビジネスモデルでは一定割合の投資の失敗が当然であり一部で雇用削減も生じるが、ベイン・キャピタルと経営者のロムニー氏は成功した投資から高い収益を上げており、ロムニー氏は経営者として優秀だったという反論も示されている。確かにWSJ紙によれば、上記のベイン・キャピタルの77社への投資額は11億ドルだが、上場などを通じて得た収益は総額25億ドルに達したという。ベイン・キャピタルの経営としては成功であることは確かであり、共和党内ではこの主張が受け入れられ、ニューハンプシャー州予備選挙ではギングリッチ氏らの攻撃が効かなかつた一つの要因になった。

しかし、無党派層が重要な対象となるオバマ大統領との選挙戦では、この論理は通用するだろうか。ロムニー氏が自らの雇用創出の能力の高さの根拠としてベイン・キャピタル時代の実績を挙げている以上、その中の雇用削減の実績にも触れなければ、上記の攻撃や批判を受けることは避けられない。しかも、これから民主党・オバマ陣営はロムニー氏の実績を精査して、ギングリッチ氏らの攻撃を上回る鋭い批判・攻撃を用意してくる可能性も十分にある。それはWSJ紙が示した上記の25億ドルの収益の7割が10社の売却や株式市場への上場によるものであり、いずれも米国経済が順調であった90年代後半に集中していることから容易に推測できる。ロムニー氏が実績を上げたのは米国経済と金融市場が極めて順調だった90年代である。ロムニー氏が金融危機以降の米国経済の運営にも優れた手腕を発揮できるのか、少なくともこの実績は答えを示していない。米国経済が順調だった時代の実績しかないロムニー氏が、危機後の米国経済における雇用創出の能力を問われて、オバマ大統領との論争で優位に立てるのか、我々は疑問を持っている。

(2) ロムニー氏の94年の上院選敗北との共通点から生じる疑問も

我々がロムニー氏の主張がオバマ大統領との論争に耐えられるのか疑っている別の理由は、1994年の上院選にマサチューセッツ州から出馬したロムニー氏が、今回と同様の主張をしながら、対抗馬のエドワード・ケネディ上院議員に雇用削減の実績を突かれて選挙に敗れた実績を持っていることである。ロムニー氏は当時、ベイン・キャピタルで1万人の雇用を創出したと主張したが、ケネディ議員に同社の投資先のアメリカン・パッド・アンド・ペーパー（AMPAD）が行った大規模な人員削減を指摘されて激しく批判された。ロムニー氏は選挙に強かったケネディ議員に対して最も善戦した候補者との指摘もあるが、雇用創出の主張が通用しなかった実績は残っている。

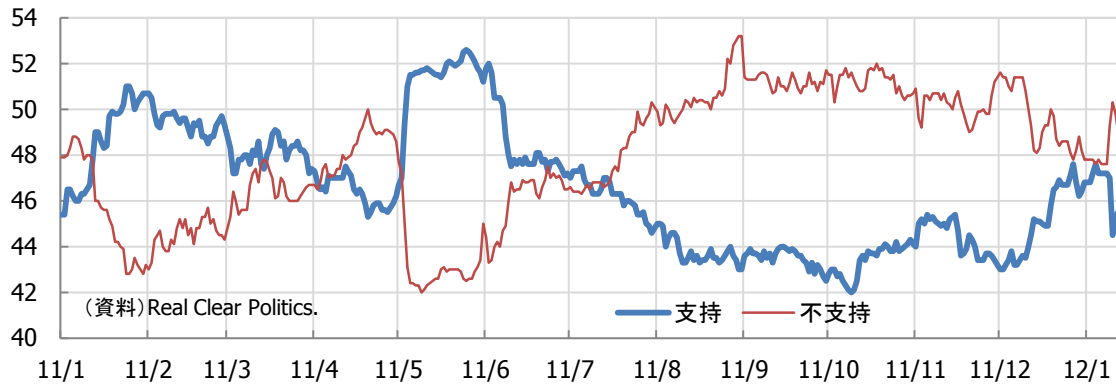
それにもかかわらず、なぜロムニー氏は18年前に通用しなかった論理をあまり変えることなく、雇用創出の規模を当時の10倍に拡大させて上院選よりも過酷な大統領選に挑もうとするのか。仮にロムニー氏が雇用創出を本選挙の選挙戦で強調できなくなるとすれば、ロムニー氏は何を訴えるの

か。夏以降も厳しい雇用情勢が続いているのであれば、ロムニー氏は現職のオバマ大統領の失策を訴えるだけで支持を得られるだろう。だが、足元のやや弾みがついた雇用回復が今後も続くことがあれば、夏以降の大統領選の選挙戦における雇用や景気に関する論争はロムニー氏が自らの雇用創出能力を厳しく問われる展開になる可能性は十分にある。

5. 現状の総合判断：オバマ大統領が僅かにリードする情勢で推移

最新の主要世論調査によれば、オバマ大統領の支持率は46%弱に対して不支持率は49%弱であり再選を目指す現職大統領としては依然脆弱な状態が続いている。足元の景気と雇用はやや上向いてきたとはいえ、その水準はまだまだ低いことが支持に強い下押し圧力を掛けているのだろう。

図表 5 オバマ大統領の支持率



一方で「今日、大統領選の一般投票があればどの候補に投票するか」という問いに対しては、オバマ大統領対ロムニー候補の場合は平均すればオバマ大統領が2%弱の僅差のリードである。ロムニー氏以外の候補者に対してはオバマ大統領がそろって7%弱(対ポール氏)～9%弱(対ギングリッチ氏)と大きくリードしている現状からみて、ロムニー氏が先行している共和党の候補者指名争いが最強の候補者の選択という機能を正しく果たしていることは確かである。昨年までのように同党内で保守派が強い影響力を發揮していないことも、同党が大統領選での勝利を目指す上では望ましい環境の形成を意味している。

それでも同党の最善の候補であるロムニー氏が現時点において僅差とはいえオバマ大統領にリードされていること、ロムニー氏が最大の強みと主張する実業経験と雇用創出能力の高さが、オバマ大統領との選挙戦において機能しない可能性が高いことが現在の重要なポイントであると我々は考える。今後、ロムニー氏がこれまでの主張とは異なる新たな景気・雇用の回復を早めると有権者に確信させる政策等を提示できれば、オバマ大統領との支持率の差を逆転できる可能性はあるだろう。そうでなければ現状はやや回復に弾みがつき始めた米国の景気・雇用に再び変調が生じないかぎり、両者の差は縮まらないのではないかと。もちろん、欧州債務不安の今後の行方など米国経済と政治を取り巻くリスク要因は多い。だが、そのリスクが顕在化する可能性の低さを勘案すると、大統領選の選挙戦についての現状の総合判断は、オバマ大統領・民主党が僅かにリードする情勢で推移しているという見方になると我々は考える。

以上/今村

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料の提供する情報の利用に関しては、すべて利用者の責任においてご判断ください。当資料に掲載されている情報は、現時点の丸紅米国会社ワシントン事務所長の見解に基づき作成されたものです。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当事務所は情報の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。